



地方創生テレワーク推進運動Action宣言

当社は、地方創生テレワーク推進運動の趣旨に賛同し、以下のように取組むことを宣言します。

取組方針

地方創生テレワークの必要性・メリットを企業のトップや経営層が理解のうえ、取組を推進します。
地方創生テレワークに取組むための体制や取組方針等を整備し、
企業のトップや経営層のコミットメントの下、社内での価値観の共有に取組みます。

取組に向けた諸制度整備

地方創生テレワークの推進に当たり、関連するガイドラインやチェックリスト、マニュアル等を参照し、諸制度の整備に努めます。

法令遵守

地方創生テレワークの推進に当たり、コンプライアンスの遵守に努めます。

取組項目

【2】地方人材の採用・育成 【3】地域プロジェクトへの参加 【4】機能分散 【5】ワーケーション推進

取組内容

当社では、奈良県における潜在職業人口の活用を目的に、2014年からフリーランス女性のネットワーク化、フリーランス女性と企業とのマッチング事業を行ってきました。2022年から女性だけでなくジェンダーな視点で誰もが自由に働ける環境をつくることを企業理念に、システム開発担当者の育成を行っていきます。具体的には、若いシステム担当者やファミリーがワーケーションできる環境をつくり、ライフワークバランスを重視した仕事環境の創出と地方創生に力をいれていきます。そのなかで特に奥大和での仕事環境の実証実験として6月に1ヶ月ほど野迫川村でエンジニアが滞在して、システム部門の機能分散の検討や社内の基盤整備を行います。

株式会社Women's Future Center

代表取締役 栗本 恭子
日付 2022年7月1日